

対象年度		令和 6年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート													
事務事業名		健康教育事業						予算事業名		健康教育事業費							
予 算 科 目		会計	04	款	項	目	事業	要求区分	介護保険法								
				03	02	01	1201	経常経費	根拠法令								
総合計画体系		みんなで支えあい 安心して暮らせる地域福祉を目指そう						事業の区分		主要事業							
		高齢者が生き生きと安心して暮らせる地域づくり															
		介護予防の推進						担当課係等		介護福祉課							
事業期間		継続 (年度～ 年度)										長寿支援係					
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】								【事業開始のきっかけや他市の状況など】									
全ての高齢者が、介護予防の知識を身につけ、心身の健康に寄与する活動に取り組むことのできる環境をつくる。								平成18年4月介護保険法改正に伴い、高齢者の心身機能・活動能力・社会参加等の生活レベル低下による要介護度の悪化を予防する取り組みの強化として地域支援事業（介護予防事業）が施行された。									
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】								【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】									
・健康増進や認知症予防を目的とした介護予防教室の開催。 ・生きがいや閉じこもり防止を目的とした講座の開催。								第1号被保険者									
								【事業をとりまく環境の変化】 当市では平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、高齢者の介護予防活動の普及・啓発を行っている。その中で、地域やニーズにあった予防事業の推進が求められる。									
【令和 6年度 事業内容】				【令和 7年度 事業内容】				【令和 8年度 事業内容】									
・市民参加型健康づくり教室 ・筋力向上健康づくり教室 ・高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 ・運動機能向上教室 ・認知症予防教室				・市民参加型健康づくり教室 ・筋力向上健康づくり教室 ・高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 ・運動機能向上教室 ・認知症予防教室				・市民参加型健康づくり教室 ・筋力向上健康づくり教室 ・高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 ・運動機能向上教室 ・認知症予防教室									
■事業費																	
				R04年度		R05年度											
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	973	1,138										
	県		支	出	金	545	642										
	地		方		債	0	0										
	そ		の		他	1,177	1,388										
	一		般	財	源	1,666	1,973										
歳 入 計 (千 円)				4,361		5,141											
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)			金額 (千円)		金額 (千円)											
	07	報償費			0	60											
	10	需用費			64	111											
	11	役務費			41	52											
	12	委託料			4,256	4,889											
	13	使用料及び賃借料			0	29											
歳 出 計 (千 円) (A)				4,361		5,141											
伸 び 率 (%)						17.88											
備 考	総合計画60ページ 予算書297ページ																

令和 4年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R04年度	R05年度	R06年度
活動 指標	講座・教室の開催数	回	目標	816.00	1,125.00	1,125.00
	介護予防講演会、健康づくり教室、認知症予防教室、老人クラブ健康相談、生きがい講座（※R4までは講演会および老人クラブの実績含む）		実績	1,125.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	参加者	人	目標	16,600.00	10,955.00	10,955.00
	介護予防講演会、健康づくり教室、認知症予防教室、老人クラブ健康相談、生きがい講座（※R4までは講演会および老人クラブの実績含む）		実績	10,955.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	高齢者人口が増える中、介護予防の普及啓発を図り、市民の健康づくりに取り組むことが要介護認定者や介護保険料の抑制につながるため
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	法の趣旨に基づく事業であり、市が介護保険料を適正に運営するために関与すべき事業であるため
	手段の妥当性	A 妥当である	法の趣旨に基づく事業であり、市が関与すべき事業であるため
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	介護予防事業は今後も必要とされる事業であるが、実施内容や対象者などより効果的かつ効率的に実施できるよう、検討しながら実施していく必要がある
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	65歳以上の高齢者を対象として実施しているため
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	新型コロナウイルス感染流行により、令和2年、3年度度と参加者数が減少したため、参加者の声や状態を反映しながら継続的に実施し、会場や対象者、実施内容など検討していく
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	上記同様に継続実施し検討していく。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
新型コロナウイルスが5類に移行したが、感染状況を鑑みながら、対象者や会場、内容などを検討しつつ継続実施していく。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
当事業は今後とも必要な事業であるため、今後とも継続的に実施していくが、介護予防に関して市民が自主的に取り組めるよう、対象者や開催場所、実施内容を工夫・検討しながら実施していく。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
方向性の具体的内容 高齢者の健康増進を図るため、ニーズや各種データ等により事業の有効性を検証しながら、本市の実情に沿った介護予防に関する取り組みを推進していく。
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり